

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		安心できるIT社会の実現				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑦
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	229,703	185,282	178,798	933,492	408,304
		<116,796,012>	<125,096,438>	<119,706,518>	<112,965,414>	<138,464,249>
	補正予算	0	0	0		
		<9,773,369>	<18,872,041>	<40,403,411>		
	繰越し等	0	0	0		
		<10,583,225>	<8,080,084>	<18,154,694>		
	計	229,703	185,282	178,798		
		<137,152,606>	<152,048,563>	<178,264,623>		
	執行額	206,755	168,647	166,274		
		<120,909,112>	<124,164,629>	<117,470,023>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		安心できるIT社会の実現				番号	⑦	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	警察庁	情報技術犯罪対策費	情報技術犯罪対策に必要な経費	933,492	408,304	
	●	2	一般	警察庁	科学警察研究所	研究・鑑定等に必要な経費	< 799,682 >	< 819,872 >	
	●	3	一般	警察庁	警察活動基盤整備費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 110,979,992 >	< 137,517,762 >	
	●	4	東日本大震災復興特別	警察庁	治安復興事業費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 738,237 >	< 113,583 >	
	●	5	東日本大震災復興特別	警察庁	治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 447,503 >	< 13,032 >	
	小計							933,492	408,304
							<112,965,414> の内数	<138,464,249> の内数	
対応表において◆となっているもの									
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
							< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							933,492	408,304	
							<112,965,414> の内数	<138,464,249> の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			安心できるIT社会の実現				番号	⑦	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
サイバー犯罪取締りの推進	サイバー犯罪の取締りの推進に必要な各種施策を実施するもの	●	1	761,484	247,677	△ 513,807	△ 122	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー関連事業者等との連携強化等により、サイバー犯罪対策を推進する。 ・関係機関、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携強化等により、サイバー攻撃対策を推進する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度中、サイバー関連事業者等との連携を強化し、情報提供や注意喚起、被害防止対策等を積極的に推進したことから、目標を達成した。 ・29年度中は、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内事業者等との連携を強化したことから、目標を達成した。 <p>今後も、安心できるIT社会の実現を目指すため、サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止が必要であることから、引き続き推進する。</p> <p>引き続き安心できるIT社会の実現のため、サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止のために必要となる様々な事業を継続する一方、大手通信事業者の各社が従来型携帯電話機向けサービスを縮小・終了等実施している状況を受け、携帯電話専用サイト対策事業に係る予算要求を行わないこととした。</p>	
合計				761,484	247,677	△ 513,807	△ 122		